

平成22年度予算の重点施策の決算状況

平成22年度は、「くらしの安心安全を守るまちづくり」、「人と自然に優しいまちづくり」、「行政のあり方を市民目線で見直すまちづくり」を市政運営の3つの目標として掲げ、市民が主役のまちづくりを進めました。その中で、重点的に取り組んだ主な事業の22年度の決算状況について、取りまとめました。

※予算額は、最終予算額()内は当初予算額を記載しています。

1 くらしの安心安全を守るまちづくり

次代を担う世代のために、子育て・医療・教育等の分野の環境整備を行い、地域社会の活性化を図り、市民のみなさんが安心して暮らせる魅力的なまちづくりをめざします。

(単位:万円)

		予算額	決算額
民間保育所施設整備費補助	保育所の待機児童解消など多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所の新設や増築・改修に対して補助しました。補助件数 4件 (平成23年度へ25,241万円繰越 2件)	(8,056) 34,064	8,485
病児保育の実施検討	病気の子どもを一時的に保育できる機能(民間施設を含む)の充実と支援を検討しました。	20	20
公立保育所延長保育の実施	保護者の利便性向上と負担軽減のため、午前7時から午後7時までの延長保育を3園で試行実施しました。	(450) 589	589
子ども手当の支給	子育てを経済的に支援するため、子ども手当を支給しました。	(650,000) 580,000	569,122
小規模多機能型居宅介護施設整備費及び開設準備費補助	介護が必要となった高齢者が、慣れ親しんだ生活環境で「通い」を中心とし、「泊まり」「訪問」といったサービスを受けるための施設の整備や開設に対し補助しました(1件)。(平成23年度へ8,362万円繰越。開発事前協議・地元協議に時間を要したため、2件を繰り越しました。)	(6,630) 8,992	300
特別養護老人ホーム施設整備費補助	要介護者の入所待機状況を改善するため、社会福祉法人が運営する施設の整備に対して補助します。ただし、開発事前協議・地元協議に時間を要したため、3件を繰り越しました。(平成23年度へ36,625万円繰越)	36,625	0
市立奈良病院新病棟等建設	病院機能の充実を図るため、平成22年度から建設に着手し、平成25年度中の完成を目指しています。(全体事業費 64億円) (平成23年度へ48,700万円繰越)	(78,300) 49,200	67
看護専門学校設置についての調査	地域医療の充実につながる看護師確保のため、看護専門学校の設置についての研究・調査を行いました。	100	39
妊産婦・乳幼児健康相談	妊婦の不安や心配事、乳幼児の子育てに関する心配事などについて、本庁、西部出張所、公民館などで助産師や保健師が相談を受け、安心して子育てができる体制を整えました。	716	499
乳児家庭全戸訪問	子どもを健やかに育てる環境の整備を図るため、助産師・保健師・看護師が生後4ヵ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供、指導を行いました。実績 1, 782人	670	357
妊婦健康診査の充実	妊婦・胎児の健康の保持増進を図るため、一人当たりの公費負担額を8万円から8万5千円に増額し、妊婦の負担軽減を図りました。	20,035	19,336
インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチン予防接種補助	小児のインフルエンザ菌性髄膜炎の発症を予防するため、1回の接種に対して3千円を補助しました。補助金交付者数 延4, 529人	(800) 1, 359	1,359
地域で決める学校予算	地域全体で子どもたちを守り育てるため、地域とともに幼稚園・小学校・中学校が連携・協働し、実態に応じた特色ある教育活動を展開しました。	7,225	6,751
中学校給食導入の検討	中学校給食導入検討委員会開催のための先例市の資料収集、奈良市の実態への置き換え、コスト面の検討や、近年中学校給食を導入した市への視察等に時間を要したため、検討委員会の開催ができませんでした。	60	0

平成22年度予算の重点施策の決算状況

30人学級の小学校3年生への拡大	小学校1・2年生で実施してきた30人学級を小学校全学年で実施することを目標として、平成22年度には、30人学級の実施を3年生まで拡大しました。	9,142	8,175
富雄第三小中学校校舎建設	富雄第三小中学校を小中一貫校とするため、必要な校舎等を建設しています。 (平成23年度へ22,200万円繰越)	40,000	17,708
小・中学校校舎等耐震化	安全な教育環境の確保のため、校舎や屋内運動場の耐震診断、耐震補強設計・工事を実施しました。(平成23年度へ12,176万円繰越 2校)	56,550	37,064
西消防署建設	老朽化した西消防署の建て替えのため、用地の購入等を行いました。	27,900	25,802

2. 人と自然に優しいまちづくり

世界遺産の八資産群をはじめ、それを取り巻く歴史的風土と自然が融合した歴史都市奈良の文化遺産や自然環境の保全を図りながら、魅力ある観光産業など経済の振興と地域の活性化に努めます。

(単位:万円)

		予算額	決算額
平城遷都1300年記念奈良市事業	平城遷都1300年祭を盛り上げるため、市独自の取組として、市民と連携して展開する各種事業や国内外の友好・姉妹都市と連携する事業などを実施しました。	4,263	3,951
第12回世界歴史都市会議の開催	平城遷都1300年の今年に、世界の歴史都市が一堂に会する国際会議を開催し、19箇国53都市から244人の参加者がありました。	(6,000) 6,243	6,243
ならまち町屋バンク	空家をを活用することにより、奈良町の活性化と観光振興を図るため、ならまち町屋バンクの設立準備を行いました。	100	100
街の商い繁盛プロジェクト	市内の商業活性化のため、物産をPRするイベントを実施しました。	300	290
コミュニティビジネス支援	地産地消や子育て支援など地域に根ざしたビジネスの立ち上げを支援するため、NPO等に対するニーズ調査について、委託を行わず職員にてアンケートの手法にて調査を行いました。	100	28
観光関連産業創業支援	平成23年度に行う観光客の動向調査と同時に基礎調査を行う方が、より効率的で現状を反映した総合的な分析結果が得られるため、平成22年度の事業実施を見送りました。	300	0
環境基本計画の改訂	市の環境への取組みを定めた奈良市環境基本計画を、社会状況の変化等に対応させるため、平成22年度と23年度の2カ年をかけて改訂します。	(990) 433	400
地球温暖化対策地域実行計画の策定	地球温暖化対策推進法に基づき、奈良市の温室効果ガス排出量を削減するための地域実行計画を策定しました。	200	69
低公害車導入補助	市内公共交通機関のタクシー事業者に対し、低公害車(ハイブリッドタクシー)の導入を促進すべく、説明に努めましたが、景気低迷の折、導入には至りませんでした。	600	0
家庭用ソーラーパネル設置補助	国の補助金と協調して、家庭用ソーラーパネル設置補助を行いました(補助内容1kWあたり5万円 上限10万円)。9月補正にて100件分を追加し、計148件の補助を行いました。	(500) 1,500	1,479

平成22年度予算の重点施策の決算状況

パークアンドライドの拡充	春・秋の観光シーズンの渋滞解消のため、パークアンドライドの実施を拡充しました。(春・秋観光シーズンの日・祝での実施(25日間)を、土・日・祝(37日間)に拡充)	380	205
渋滞緩和施策についての検討	市内の渋滞解消に向け、渋滞緩和施策などについて基礎調査を実施しました。	500	334
放置自転車対策の強化	放置自転車の解消のため、土・日、夜間等の放置自転車の移動を強化しました。	1,556	1,537
電動アシスト自転車レンタル	市自転車駐車場(JR奈良駅)で観光客用に電動アシスト自転車を貸し出し、自転車利用促進を図りました。	240	203
幼児2人同乗基準適合自転車購入補助	幼児2人同乗基準適合自転車の普及促進のため、購入費用のうち一部を補助しました。(補助件数79件)	(100) 300	299
西部図書館駐車場整備事業	西部図書館駐車場拡張のため、用地を購入しました。	18,540	17,930
「奈良ひとまち大学」の開催	奈良に暮らす人が世界に誇る奈良の魅力を再発見するための「学びの場」を提供しました。(開催回数 25回)	300	249
電線類美化事業	歴史的景観を守るため、奈良町周辺の無電線化に向けた課題を電線管理者と地域住民のみなさんと協議を行い、実施可能な整備案を策定します。(23年度へ897万円繰越)	1,000	0

3 行政のあり方を市民目線で見直すまちづくり

景気の後退により市税収入が大幅に減少する厳しい財政状況にあっては、徹底した行財政改革が必要です。これまでの施策を細かく見直し、将来の負担の軽減に努めていきます。

(単位:万円)

		予算額	決算額
職員養成塾の実施	これからの自治体マネジメントに必要な専門性を持った自治体職員を養成するため、職員養成塾を開催しました(開催回数 10回)。	470	215
法令遵守体制の推進	信頼される市政を確立するため、市政運営への要望に対する誠実・慎重・適正な対応等のあり方を明確にし、市政の透明化を推進しました。	124	101
事業仕分けの実施	事務事業をゼロベースで見直し、外部の視点による議論を通じた見直しを行うため、事業仕分けを実施しました。	200	160
第4次総合計画の策定	奈良市のまちづくりの基本方向を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営を図るための新たな総合計画(第4次総合計画)の策定のため、奈良市総合計画審議会を開催し、その答申をもとに基本構想案と基本計画案を作成しましたが、平成22年度中に策定に至らなかったため、冊子の印刷等は行いませんでした。	1,830	1,010
宅地造成事業費特別会計廃止に伴う経費	第三セクター等改革推進債を活用し、宅地造成事業費特別会計を廃止しました。	153,200	145,698
土地開発公社の今後のあり方の検討	土地開発公社について外部有識者による専門的な見地からの現状の評価・分析を行い、今後のあり方を検討しました。	800	664
土地開発公社経営健全化計画の推進	土地開発公社経営健全化のため、公社保有土地の買戻しを行いました。	247,000	245,268